

平成 30 年度 チャレンジプラン(実施計画)の取組実績について

行財政改革推進本部

はじめに

本年度は、第 3 次行財政改革大綱(平成 28～令和 2 年度)に基づく、3 年目となります。このたび、担当課および推進本部による庁内評価後、市民・有識者等からなる行財政改革懇談会による外部評価を経て、取りまとめられたことから、この評価結果及び実績効果について報告いたします。

1. 取組(評価)状況

1-①. 評価ランク別				
		評 価	実施項目数	割合(%)
A	最終目標を達成	※R2年度までの目標を達成	6/45	13.3
B	計画どおり進んでいる	※年度目標を達成	21/45	46.6
C	計画どおり進んでいない	※年度目標を達成していない	18/45	40.0
D	見直し	※実施内容等の見直し(休止・統合)	0/45	0.0

※割合は小数点 2 位切り捨て。

1-②. 部会別							
部会名	実 施 項目数	部課内訳	評 価				進展 率(%)
			A	B	C	D	
市長公室	7	秘書政策課4, 市民協働3	—	4	3	—	57.1
企画財政	8	財政3, 企画調整5	—	4	4	—	50.0
総 務	11	総務7, 管財検査4	2	4	5	—	54.5
市民生活	4	市民1, 生活文化2, 環境1	—	3	1	—	75.0
保健衛生	2	医療保険1, 健康増進1	1	1	—	—	100.0
産業経済	2	商工観光2	—	1	1	—	50.0
都市建設	3	都市整備2, 下水道1	—	2	1	—	66.6
教 育	7	施設整備1, 学校給食2, 生涯学習2 スポーツ推進2	3	2	2	—	71.4
消 防	1	総務1	—	—	1	—	0.0
計	45		6	21	18	—	60.0

※進展率は、「B」以上の評価が占める割合として算出。小数点 2 位切り捨て。

※評価ランク・・・A：最終目標を達成、B：年度目標を達成

C：年度目標を未達成、D：改革見直し・休止等

1-③. 大綱体系別

体系項目 ※【方針】-（重点事項）-推進項目	取組項目数	評価				進展率 (%)
		A	B	C	D	
【Ⅰ】. 市民満足度の高いサービスの提供	【16】	【2】	【6】	【8】	【-】	【50.0】
(1) 市民ニーズに対応したサービスの向上	(10)	(2)	(3)	(5)	(-)	(50.0)
1. 行政サービスの改善	3	-	1	2	-	33.3
2. 事務事業の見直し	4	2	-	2	-	50.0
3. ICTの効果的な活用	3	-	2	1	-	66.6
(2) 効率的な組織と職員の意識改革	(6)	(-)	(3)	(3)	(-)	(50.0)
4. 効率的な組織と広域行政の推進	4	-	2	2	-	50.0
5. 職員能力と資質の向上	2	-	1	1	-	50.0
【Ⅱ】. 協働のまちづくりの推進	【5】	【-】	【3】	【2】	【-】	【60.0】
(3) 開かれた市政の推進	(2)	(-)	(1)	(1)	(-)	(50.0)
6. 行政情報の多角的な提供	1	-	1	-	-	100.0
7. 説明責任の確保	1	-	-	1	-	0.0
(4) 参画と協働の仕組みづくり	(3)	(-)	(2)	(1)	(-)	(66.6)
8. 市民参画の推進	2	-	1	1	-	50.0
9. 市民との協働体制の確立	1	-	1	-	-	100.0
【Ⅲ】. 経営の視点に立った行政運営	【24】	【4】	【12】	【8】	【-】	【66.6】
(5) 成果を重視した行政運営の確立	(7)	(2)	(2)	(3)	(-)	(57.1)
10. 計画的な財政運営	4	1	1	2	-	50.0
11. 補助金の適正化	1	-	-	1	-	0.0
12. 特別会計の健全化	2	1	1	-	-	100.0
(6) 自主性・自立性の高い財政運営の確保	(6)	(-)	(5)	(1)	(-)	(83.3)
13. 受益者負担の適正化	3	-	2	1	-	66.6
14. 新たな財源の拡充	3	-	3	-	-	100.0
(7) 公共施設等の最適化	(11)	(2)	(5)	(4)	(-)	(63.6)
15. 公の施設の適正化	5	-	3	2	-	60.0
16. 公の施設の運営方法の見直し	6	2	2	2	-	66.6
計	45	6	21	18	-	60.0

※進 展 率・・・項目ごとの総数に対し、B以上の評価が占める割合。(小数点2位以下切り捨て)

※評価ランク・・・A：最終目標を達成、B：年度目標を達成

C：年度目標を未達成、D：改革見直し・休止等

＜参考＞ 評価「A」(最終目標達成)の実施項目:6件

※評価「A」とした実施項目は、本チャレンジプランにおける進行管理としては終了します。

- ・「No. 6 中間前金払制度の導入」(所管課:管財検査課)
- ・「No. 7 業務委託における前金払制度の導入」(所管課:管財検査課)
- ・「No.25 生涯学習推進計画の策定」(所管課:生涯学習課)
- ・「No.27 病院事業経営方針等の策定」(所管課:医療保険課)
- ・「No.44 玉里運動公園の管理運営」(所管課:スポーツ推進課)
- ・「No.45 小川B&G海洋センターの管理運営」(所管課:スポーツ推進課)

2. 主な財政効果

2-①. 歳入:1億7,618万円 増

実施項目名	効果額	備考
No17.広聴機能の強化	1,105	有料広告収入
No31.公営住宅使用料の徴収対策強化	2,757	市営住宅使用料滞納繰越分収入額
No32.ふるさと応援寄附金制度の拡充	165,171	ふるさと応援寄附金受入額
No33.未利用地財産の処分	7,143	市保有の未利用地の売却収入
※H30年度の決算額を計上。		(単位:千円)

2-②. 歳出:3億8,481万 減

実施項目名	効果額	備考
No11.行政組織と定員の適正化	△175,842	職員給与費の削減額
No26.補助金等の見直し	△208,968	市単独補助金等の削減額
※基準年度(H27年度)決算値との比較増減額を計上		(単位:千円)

2-③. 参考実績

実施項目名	効果額	備考
No22.中長期的な財政計画の策定	2,402	財政調整基金積立額
※実質的な歳入・歳出額としては計上できないものの、効果促進及び抑制に寄与しているため、その実績値を計上。		(単位:千円)